

# コロナ ～市民の暮らし

## 住宅確保給付金 申請者増で 予算を追加

離職等により経済的に困窮している方を対象に、就職活動を条件に、一定期間家賃相当額を支援します。

94万円

**Q** 利用者数は。また、この給付制度がなくなったとき、かなりの居住困難者が出るのではないかとその準備は。



▲就労支援をするハローワーク

**A** 住居確保給付金の利用者は、11月末現在で6名。支給決定した方に対し就労支援を実施しており、6名のうち3名が就職した。

給付金の支援終了後も引き続き必要に応じて就労支援を行っていく。社会福祉協議会による貸し付けの紹介も行う。

## 生活困窮者 自立支援事業

6月議会で議決した生活困窮者支援金の予算が

540万円の内420万円が残っていますが、期間延長、対象者の拡大、再支給者の見込みがあるための追加補正します。

573万6千円

**Q** 生活困窮者自立支援について、利用が少ない状況だが広報の仕方は。

**A** 対象者の21世帯全てに文書を送付し周知した。

## 討論

令和3年度一般会計補正予算(第9号)

### 賛成

児童生徒にとってより良い学びの場提供を

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化は、市民生活に大きな影響を及ぼしている。住居確保給付金の補正枠を組み、新たに対象者となる方への住居の不安解消に努め、就労支援を行うことで、自立した生活をサポートすることも評価する。

農地集積協力金交付事業は、優良農地を守る選択肢の一つとして農地中間管理機構を活用し、新規就農者、農業の担い手に貸し出すことを決めた予算であり、評価する。

小中学校適正規模適正配置等検証委員報償費は、今後、市の地域全体で検討することや校舎の老朽化についても検討がなされることは必要なことだ。児童生徒にとつて、より良い学びの場が提供できることを願う。

### 反対

精神障害者福祉医療改善に関わる予算には反対

発達支援センターに必要な備品購入事業の債務負担行為、小中学校適正規模適正配置等検証委員会の設置費用、学校の雨漏りや受水槽のポンプの修繕の費用などは、必要な費用として賛成だ。

約81億円の基金積み立ては問題。財政調整基金は標準財政規模の15%で多いといわれている。見直すべき。公共施設整備基金も起債を活用すれば、老朽化した小中学校の整備を十分行える。

以下の2点の補正は反対だ。第一に精神障害者福祉医療を改善する条例の準備費用。第二に健診・検診情報連携システム整備事業は、個人情報集積をすすめる、ビックデータとして利用される恐れがある。